

国民健康保険事業 特別会計

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	給付・資格事務						事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	国民健康保険法・同条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険の保険給付及び被保険者資格の管理に係る事務を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	81,619,874	79,005,453	2,614,421	経常収入	保険料	0	27,245,702	27,245,702
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,848,653	38,810,975	29,962,322		国庫支出金	5,351,729	822,103,091	816,751,362
		その他	45,232,443	59,461,720	14,229,277		都支支出金	29,514,490	21,035,000	8,479,490
	小計	135,700,970	177,278,148	41,577,178	分担金及び負担金		0	364,762,824	364,762,824	
	物件費等	物件費	60,064,248	95,655,291	35,591,043		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	165,545,942	222,661,849	57,115,907
		減価償却費	25,553,250	25,553,250	0		その他	2,245,800	0	2,245,800
		その他	0	0	0		小計	202,657,961	1,457,808,466	1,255,150,505
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	18,660,507	1,159,321,777	1,177,982,284
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用		0	0	0	
その他	0	0	0	特別収入	0	0	0			
小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	221,318,468	298,486,689	77,168,221	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	18,660,507	1,159,321,777	1,177,982,284			
移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	0	0	0			
小計	221,318,468	298,486,689	77,168,221	再計(C)+(D)	18,660,507	1,159,321,777	1,177,982,284			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	郵送料【36,522,177円】 国民健康保険被保険者証印字封入封緘及び送付用封筒印刷業務委託料【8,711,820円】	-
主な増減理由	国民健康保険被保険者証の一斉更新(隔年実施)による簡易書留郵送料の増【26,837,170円】 国民健康保険被保険者証の一斉更新(隔年実施)による業務委託料の増【8,711,820円】	-

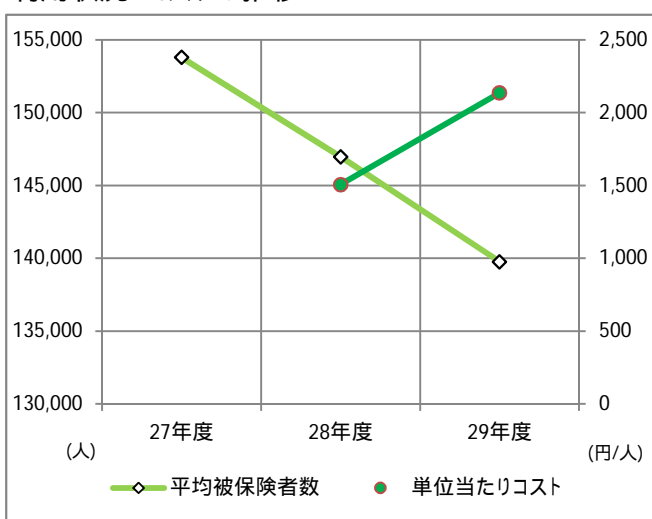
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	12.48人	10.54人	10.18人	0.36人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.60人	0.70人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	12.48人	11.14人	10.88人	0.26人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
平均被保険者数	153,793	146,970	139,766	7,204
単位当たりコスト		1,506	2,136	630
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	適正かつ効率的に事業を執行する。	28年度末時点 の課題と対応	平成30年度からの国保事業の都道府県化に向けた大幅なシステム改修及び、体制の変更等 解決
主な 活動実績	国民健康保険の被保険者資格を管理するとともに、保険給付に係る事務を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	適正かつ効率的に事業を執行する。	29年度末 時点の課題	国保新制度施行後の事業の円滑な運営
30年度の 取組	適正かつ効率的に事業を執行する。	31年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務						事業類型	賦課徴収					
担当部課	医療保険部保険年金課・保険収納課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費	項	02	徴税費	目	01	徴税費
根拠法令等	国民健康保険法・同条例、地方税法、国税徴収法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険税負担の公平性を確保し、国民健康保険制度を堅持する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	171,445,691	182,119,185	10,673,494	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	34,431,959	100,851,098	66,419,139		国庫支出金	5,562,094	0	5,562,094
		その他	46,449,686	46,569,274	119,588		都支出金	84,692,355	102,909,000	18,216,645
	小計	252,327,336	329,539,557	77,212,221	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	106,370,109	109,633,846	3,263,737		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	303,879,431	267,277,210	36,602,221
		減価償却費	11,104,566	18,677,472	7,572,906		その他	18,191,394	85,000	18,106,394
		その他	0	0	0		小計	412,325,274	370,271,210	42,054,064
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	42,402,286	87,649,142	130,051,428
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用		0	0	0	
その他	69,477	69,477	0	特別収入	0	0	0			
小計	69,477	69,477	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	369,871,488	457,920,352	88,048,864	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	42,402,286	87,649,142	130,051,428			
移転費用	51,500	0	51,500	一般財源充当額(D)	0	0	0			
小計	369,922,988	457,920,352	87,997,364	再計(C)+(D)	42,402,286	87,649,142	130,051,428			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	-	-
主な増減理由	-	-

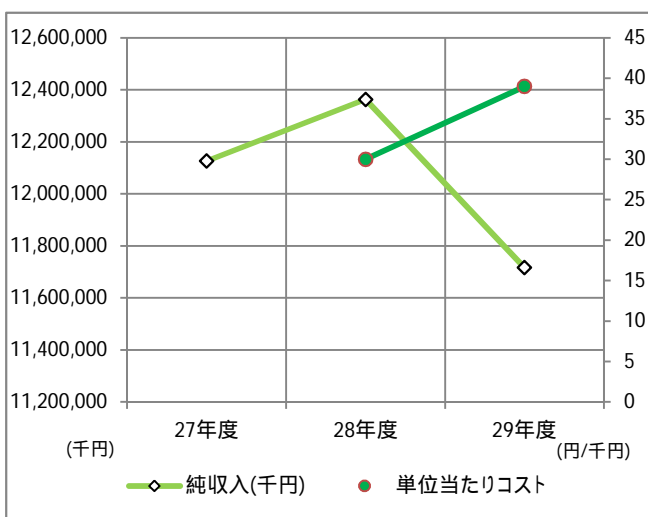
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	24.65人	23.20人	24.78人	1.58人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.20人	0.30人	0.10人
嘱託員	20.80人	20.80人	12.00人	8.80人
計	45.45人	44.20人	37.08人	7.12人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
純収入(千円)	12,126,665	12,363,427	11,716,554	646,873
単位当たりコスト		30	39	9
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	収納率 現年分93.0% 滞納繰越分 26.5%	28年度末時点 の課題と対応	<p>収納率の更なる向上が求められている。コンビニ収納の開始と国保広域化に向けてシステム改修を行う必要がある。</p> <p style="text-align: center;">解決</p>
主な 活動実績	<p>(保険年金課) 資格の届出受付と所得把握。所得把握に基づく国民健康保険税の算定と、納税通知書の作成。</p> <p>(保険収納課) 高額滞納案件に対して担当制を敷き、事案完結をめざした滞納整理に着手した。 コンビニ収納を開始し、納税者の利便を向上させた。</p>		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	<p>収納率 現年分 90.5%、滞納繰越分 25.5%</p> <p>所得把握率 95%</p>	29年度末 時点の課題	<p>滞納者の実態把握に基づく滞納整理が十分ではない。また、徴収事務の最適化が図られていないため、滞納整理に注力できていない。</p> <p>所得の把握ができていない世帯については、適正な賦課ができていない。</p>
30年度の 取組	<p>担税力に応じた滞納整理を行い、税負担の公平性を確保する。また、統合滞納整理システムの構築にあたり、各種事務手続きや運用、訪問・臨戸・文書の催告事務等を見直し最適化を図る。</p> <p>適正な賦課のため、引き続き申告の勧奨等により被保険者の所得把握に努める。</p>	31年度の 計画	<p>引き続き担税力に応じた滞納整理を強化し、収納率向上を図る。</p> <p>転入等による所得申告内容の把握について、マイナンバー連携を進める。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	特定健康診査						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	医療保険部成人健診課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	08	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活習慣病の早期発見、重症化の予防に役立てるため、法令に基づき40歳以上の国民健康保険加入者に対し特定健康診査を実施し市民の健康の維持増進や医療費の適正化を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	13,188,130	10,529,219	2,658,911	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,949,357	3,597,139	1,647,782		国庫支出金	141,348,930	172,911,000	31,562,070
		その他	5,696,388	5,940,740	244,352		都支出金	173,692,565	187,654,000	13,961,435
	小計	20,833,875	20,067,098	766,777	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	627,753,120	615,923,022	11,830,098		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	350,640,852	287,673,377	62,967,475
		減価償却費	43,200	518,400	475,200		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	665,682,347	648,238,377	17,443,970
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	2,803,142	2,081,863	4,885,005
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用		0	0	0	
その他	0	0	0	特別収入	0	0	0			
小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	648,630,195	636,508,520	12,121,675	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	2,803,142	2,081,863	4,885,005			
移転費用	14,249,010	13,811,720	437,290	一般財源充当額(D)	0	0	0			
小計	662,879,205	650,320,240	12,558,965	再計(C)+(D)	2,803,142	2,081,863	4,885,005			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	特定健康診査委託料【590,456,726円】	-
主な増減理由	対象者減による特定健康診査委託料の減【14,952,011円】	-

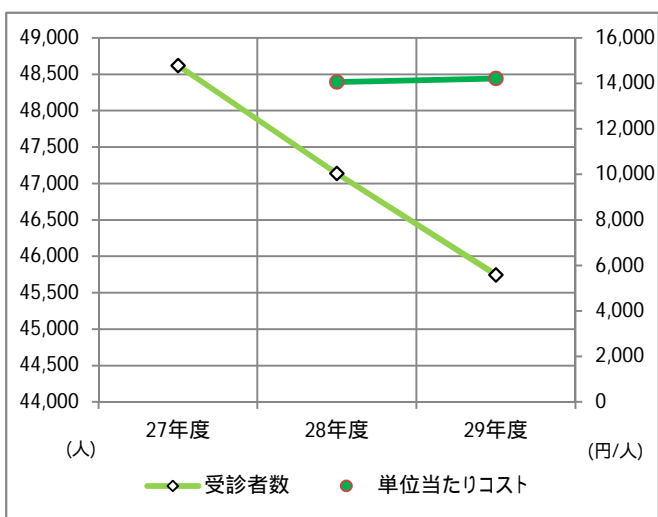
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.25人	1.15人	1.45人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	1.60人	1.60人	0.00人
計	1.25人	2.75人	3.05人	0.30人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
受診者数	48,620	47,136	45,745	1,391
単位当たりコスト		14,063	14,216	153
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	受診率60 %	28年度末時点 の課題と対応	コンサルティング会社とも契約し、データ分析・マーケティング手法を利用した受診勧奨を実施しているが、受診者数・受診率ともに横ばいの状況である。
			一部解決
主な 活動実績	<p>対象者(4月1日時点現在の対象者約10万人)に受診券を送付、八王子市医師会に加盟している医療機関において委託実施(受診可能期間6月1日～翌年1月31日)、45,745人が受診した。(受診率44.85%)</p> <p>受診券送付時に、28年度の大腸がん検診受診者には検査キットを同封し、がん検診との同時受診が可能となる利便性をアピールした。</p> <p>また、人間ドック受診費用の助成を継続し、受診者45,745人のうち870人が利用した。</p> <p>年度途中におけるハガキによる受診勧奨通知に加え、自動音声による電話勧奨を取り入れ、情報周知の効率化を図った。</p>		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	<p>「国民健康保険データ活用保健事業実施計画」に基づく、特定健康診査の受診率向上事業を実施する。</p> <p>目標受診率 49.3%</p> <p>また、毎年の継続受診者を増やし、経年変化を見ることができるデータを蓄積することで、「生活習慣病重症化予防事業」等、他の保健事業の効果的な取組に役立てる。</p>	29年度末 時点の課題	データ分析・マーケティング手法を利用した受診勧奨を実施しているが特定健康診査の対象者自体が年々減少しているため、それに伴い、年間の受診者数が減少する傾向にある。
30年度の 取組	<p>受診率向上のため、更なる効果的な勧奨として、受診勧奨する層を見直し、学識経験者等からの助言指導を参考に年齢や受診歴、既往歴を考慮した上で、より個人に響く勧奨を実施する。</p>	31年度の 計画	<p>「国民健康保険データ活用保健事業実施計画」に基づく、特定健康診査の受診率向上事業を実施する。</p> <p>30年度の受診率向上事業の効果分析を行うことにより、効率的効果的な勧奨方法の検討を行う。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	特定保健指導						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	医療保険部成人健診課 保健指導担当												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	08	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費
根拠法令等	高齢者の医療確保に関わる法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	内臓脂肪型肥満に着目した特定健診を行い、階層化された対象者に対して保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症を予防する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	31,138,641	28,683,045	2,455,596	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,518,006	13,063,304	9,545,298		国庫支出金	3,515,919	3,244,000	271,919	
		その他	18,992,150	19,088,150	96,000		都支出金	9,930,197	3,244,000	6,686,197	
	小計	53,648,797	60,834,499	7,185,702	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	13,643,528	12,441,244		1,202,284	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	55,837,450	58,985,952	3,148,502
			減価償却費	0	0		0	その他	0	0	0
			その他	0	0		0	小計	69,283,566	65,473,952	3,809,614
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	1,991,241	7,801,791	9,793,032	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0	
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0			
小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0				
小計	67,292,325	73,275,743	5,983,418	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	1,991,241	7,801,791	9,793,032				
移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	0	0	0				
小計	67,292,325	73,275,743	5,983,418	再計(C)+(D)	1,991,241	7,801,791	9,793,032				

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	保健指導嘱託員報酬【19,088,150円】 指導委託費【5,805,172円】	-
主な増減理由	保健指導委託料(積極的)の減【735,592円】	-

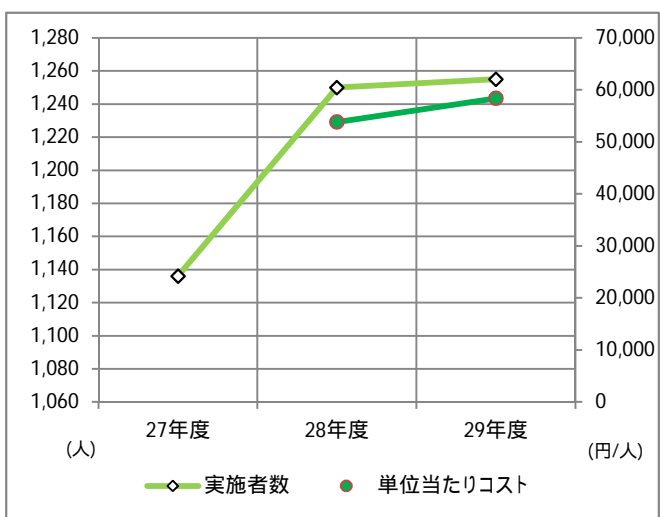
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.35人	4.25人	3.95人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	4.00人	4.00人	4.00人	0.00人
計	8.35人	8.25人	7.95人	0.30人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
実施者数	1,136	1,250	1,255	5
単位当たりコスト		53,834	58,387	4,553
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	国の第3期基準の特定保健指導利用率の向上	28年度末時点 の課題と対応	他市に比べ高い利用率を推移しているが、 計画上の目標値には届いていない。引き続 き、効果的な利用勧奨や質の高い保健指導 を実施することが必要である。
			一部解決
主な 活動実績	<p>【動機付け支援】 H29.4～6対象者960人 実績366人 H29.8～H30.3対象者2948人 実績721人 利用率27.8%</p> <p>【積極的支援】 H29.4～6対象者343人 実績87人 H29.9～H30.3対象者830人 実績81人 利用率14.3%</p>		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	国民健康保険データ活用保健事業実施計画の特定 保健指導実施率 35% 国民健康保険データ活用計画を推進するため、生活 習慣病重症化予防を推進する。	29年度末 時点の課題	他自治体に比べ、高い実施率を維持しているが、 目標値には届いていない。引き続き効果的な利 用勧奨や質の高い保健指導の提供が必要であ る。
30年度の 取組	利用率向上のために、ソーシャルマーケティングを用 いた資材での利用券および勧奨通知を行う。また利 用特典として、骨密度測定や運動教室を継続的行 う。 さらに、生活習慣病重症化予防の介入を行う。	31年度の 計画	質の高い保健指導の実施を継続。利用率向上に 向けた取り組みを実施。 重症化予防事業の実施

